

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第69期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	26,256,184	30,118,362	56,597,959
経常利益 (千円)	1,848,165	2,509,427	4,456,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,277,859	1,728,011	3,180,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,395,293	1,646,736	3,237,574
純資産額 (千円)	22,689,807	26,338,265	24,128,068
総資産額 (千円)	40,111,386	44,389,636	42,643,954
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.01	133.59	246.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.35	59.15	56.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,360,302	1,393,191	2,740,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,745,539	3,411,959	980,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,433	324,586	441,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,936,506	8,888,154	13,830,392

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.22	78.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（日本）

株式取得により完全子会社化した株式会社ダイシンの貸借対照表のみを当第2四半期連結会計期間より連結しております。

（東南アジア）

非連結子会社であったPT.SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中国）

非連結子会社であった進和（天津）自動化制御設備有限公司について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中の貿易摩擦問題の長期化や英国のEU離脱問題による影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーは、国内においては、電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資、また海外においては、中国や東南アジアを中心に新工場の建設や製造ラインの増設など、自動車業界の設備投資は高い水準で実施されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、301億18百万円（前年同期比14.7%増）、また、経常利益につきましては、25億9百万円（前年同期比35.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億28百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車業界の積極的な設備投資需要を受け、日系自動車メーカー・同部品メーカー中心に設備案件の売上を計上したことなどから、売上高は239億24百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益につきましては19億97百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

米国

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備やろう付材料などの売上を計上したことなどから、売上高は21億48百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

東南アジア

マレーシア日系自動車メーカー向け新工場の情報システムやタイ日系自動車メーカー向け溶接設備、空調機器メーカー向け設備の売上を計上したことなどから、売上高は18億57百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は1億69百万円（前年同期比23.0%増）となりました。なお、非連結子会社であったPT.SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

中国

日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システムや中国機械メーカー向けの射出成形機部品の売上を計上したことなどから、売上高は18億71百万円（前年同期比48.6%増）、セグメント利益は1億94百万円（前年同期比149.5%増）となりました。なお、非連結子会社であった進和（天津）自動化控制設備有限公司について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

その他

前年同期に売上計上した日系電機メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は3億16百万円（前年同期比40.6%減）となりましたが、セグメント利益は37百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、364億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億30百万円、商品及び製品が23億44百万円、未収消費税等の増加等により流動資産のその他が1億11百万円増加しましたが、現金及び預金が24億15百万円、電子記録債権が5億18百万円、仕掛品が2億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億52百万円増加し、79億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産が14億41百万円、無形固定資産が87百万円、投資有価証券が1億38百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、172億64百万円となりました。これは主に前受金の増加等により流動負債のその他が5億58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億28百万円、未払法人税等が63百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、7億86百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加し、263億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ49億42百万円減少し、88億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億93百万円（前年同期に比べ37億53百万円の支出増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億6百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加額17億90百万円、仕入債務の減少額21億81百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億11百万円（前年同期に比べ6億66百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13億42百万円がありましたが、定期預金の預入による支出38億43百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前年同期に比べ69百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純増額2億11百万円の収入がありましたが、配当金の支払額5億28百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月21日開催の取締役会において、株式会社ダイシンの発行済株式の一部取得により子会社化し、その後当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ダイシンを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	476	3.58
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	447	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.35
下川浩平	名古屋市千種区	430	3.23
根本哲夫	名古屋市千種区	429	3.22
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	3.19
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	400	3.00
根本完治	名古屋市名東区	379	2.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	364	2.73
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.51
計		4,133	31.03

(注) 当社は自己株式1,092,128株(7.58%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,247,400	132,474	同上
単元未満株式	普通株式 75,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		132,474	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式28株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,092,100		1,092,100	7.58
計		1,092,100		1,092,100	7.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,872,280	11,456,454
受取手形及び売掛金	12,418,319	13,148,626
電子記録債権	3,807,024	3,288,914
商品及び製品	3,132,032	5,476,220
仕掛品	1,780,698	1,496,118
原材料及び貯蔵品	384,461	405,824
その他	1,058,916	1,170,371
貸倒引当金	4,498	-
流動資産合計	36,449,235	36,442,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,413,693	1,662,637
その他(純額)	2,570,751	3,763,686
有形固定資産合計	3,984,444	5,426,324
無形固定資産		
のれん	-	95,643
その他	124,059	115,897
無形固定資産合計	124,059	211,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,878,833	2,017,721
その他	264,675	385,468
貸倒引当金	57,294	93,948
投資その他の資産合計	2,086,214	2,309,241
固定資産合計	6,194,718	7,947,106
資産合計	42,643,954	44,389,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,420,495	12,792,077
短期借入金	366,520	615,600
1年内返済予定の長期借入金	-	83,025
未払法人税等	841,435	777,854
引当金	255,683	285,238
その他	2,152,457	2,711,107
流動負債合計	18,036,591	17,264,902
固定負債		
長期借入金	-	287,122
引当金	5,830	6,160
退職給付に係る負債	18,234	22,264
その他	455,230	470,920
固定負債合計	479,294	786,467
負債合計	18,515,886	18,051,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,019,532	1,636,414
利益剰余金	23,294,760	24,662,597
自己株式	1,129,982	820,651
株主資本合計	24,135,416	26,429,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,668	256,695
繰延ヘッジ損益	162	230
土地再評価差額金	640,607	641,184
為替換算調整勘定	224,528	210,393
その他の包括利益累計額合計	93,248	173,864
非支配株主持分	85,900	82,662
純資産合計	24,128,068	26,338,265
負債純資産合計	42,643,954	44,389,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	26,256,184	30,118,362
売上原価	21,929,680	24,881,813
売上総利益	4,326,503	5,236,549
販売費及び一般管理費	2,474,923	2,739,131
営業利益	1,851,579	2,497,417
営業外収益		
受取利息	4,104	5,424
受取配当金	12,074	10,497
受取賃貸料	18,123	35,624
その他	16,767	14,761
営業外収益合計	51,070	66,309
営業外費用		
支払利息	-	4,164
為替差損	43,853	27,775
賃貸費用	-	19,643
その他	10,631	2,715
営業外費用合計	54,484	54,299
経常利益	1,848,165	2,509,427
特別利益		
固定資産売却益	38,053	2,182
特別利益合計	38,053	2,182
特別損失		
固定資産除売却損	1,320	4,647
特別損失合計	1,320	4,647
税金等調整前四半期純利益	1,884,898	2,506,962
法人税、住民税及び事業税	653,869	806,515
法人税等調整額	46,817	26,905
法人税等合計	607,052	779,610
四半期純利益	1,277,845	1,727,352
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	659
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277,859	1,728,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	1,277,845	1,727,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,014	65,972
繰延ヘッジ損益	4	68
土地再評価差額金	-	576
為替換算調整勘定	46,437	14,134
その他の包括利益合計	117,447	80,615
四半期包括利益	1,395,293	1,646,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,325	1,649,958
非支配株主に係る四半期包括利益	3,967	3,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,884,898	2,506,962
減価償却費	185,175	190,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	4,530
賞与引当金の増減額(は減少)	25,353	35,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,200	12,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	171,770	330
受取利息及び受取配当金	16,179	15,922
為替差損益(は益)	1,989	2,845
支払利息	-	4,164
有形固定資産売却損益(は益)	38,053	121
売上債権の増減額(は増加)	74,852	297,568
たな卸資産の増減額(は増加)	1,383,471	1,790,244
仕入債務の増減額(は減少)	2,168,545	2,181,201
未払消費税等の増減額(は減少)	41,707	264,628
前渡金の増減額(は増加)	172,438	69,801
前受金の増減額(は減少)	547,037	578,116
その他	64,284	61,585
小計	2,962,954	527,103
利息及び配当金の受取額	13,849	13,956
利息の支払額	-	4,164
法人税等の支払額	617,793	875,880
法人税等の還付額	1,291	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360,302	1,393,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,847,189	3,843,394
定期預金の払戻による収入	1,042,301	1,342,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	196,242	129,373
有形及び無形固定資産の売却による収入	242,181	1,984
投資有価証券の取得による支出	2,281	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	807,540
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	22,000
その他	5,690	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,745,539	3,411,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,010	211,640
配当金の支払額	398,990	528,961
リース債務の返済による支出	6,714	6,714
自己株式の取得による支出	966	530
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	750	-
非支配株主への配当金の支払額	23	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,433	324,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,954	29,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,716	5,100,597
現金及び現金同等物の期首残高	10,217,521	13,830,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310,701	158,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,936,506	8,888,154

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT.SANTAKU SHINWA INDONESIAおよび進和(天津)自動化制御設備有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ダイシンの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	48,299千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		2,909千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	12,445千円	4,660千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	7,372千円	
進和(天津)自動化制御設備有限 公司(注)1	50,000千円	
計	69,817千円	4,660千円

(注)1.進和(天津)自動化制御設備有限公司については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2.Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd. から商号変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
給与	843,878千円	903,347千円
運賃	96,105千円	112,944千円
賞与引当金繰入額	162,430千円	181,100千円
役員報酬	97,979千円	103,703千円
役員賞与引当金繰入額	18,700千円	13,950千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,230千円	330千円
退職給付費用	33,367千円	39,103千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	13,784,441千円	11,456,454千円
預入期間から3カ月を超える定期預金	3,847,934千円	2,568,300千円
現金及び現金同等物	9,936,506千円	8,888,154千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月16日 定時株主総会	普通株式	399,910	31	2017年8月31日	2017年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	400,262	31	2018年2月28日	2018年5月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 定時株主総会	普通株式	529,369	41	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	492,958	37	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2019年2月21日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ダイシンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式399,170株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が595,789千円増加、自己株式が299,948千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,636,414千円、自己株式が820,651千円となっています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイシン

事業の内容 自動車部品のプラスチック精密樹脂製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

本株式取得および本株式交換により、当社グループは車載部品製造・販売という新分野への参入が可能になるとともに、当社グループ製造部門の「受託加工」型や「ファブレス」型の製造形態に、ダイシンの「量産」型が加わることで、これまで以上にメーカー機能を持つ「商社」としての強みを発揮し、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーとの取引深耕などのシナジーが期待できるものと考えております。

企業結合日

株式取得日 2019年1月21日

株式交換日 2019年2月21日

企業結合の法的形式

現金および自己株式を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

現金対価により取得した議決権比率 57.47%

株式交換により取得した議決権比率 42.53%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金および自己株式を対価として株式を取得し、完全子会社化したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,209,200千円

自己株式 895,737千円

取得原価 2,104,937千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社進和の普通株式1株：株式会社ダイシンの普通株式22.3株

株式交換比率の算定方法

当社および株式会社ダイシンから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

399,170株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

95,643千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	21,044,454	1,754,842	1,664,959	1,258,888	25,723,146	533,038	26,256,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,161,772	255,934	35,328	239,461	2,692,496	27,880	2,720,376
計	23,206,227	2,010,777	1,700,287	1,498,350	28,415,642	560,918	28,976,560
セグメント利益	1,575,278	58,139	138,174	77,963	1,849,555	37,077	1,886,633

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,886,633
セグメント間取引消去	8,902
未実現利益の調整	43,955
四半期連結損益計算書の営業利益	1,851,579

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	23,924,799	2,148,574	1,857,044	1,871,241	29,801,658	316,703	30,118,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,083,843	181,535	23,633	218,150	3,507,163	38,214	3,545,377
計	27,008,643	2,330,109	1,880,677	2,089,391	33,308,822	354,918	33,663,740
セグメント利益	1,997,734	121,382	169,895	194,546	2,483,558	37,634	2,521,192

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,521,192
セグメント間取引消去	132,391
未実現利益の調整	156,166
四半期連結損益計算書の営業利益	2,497,417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する事項
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式会社ダイシンの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては95,643千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	99円01銭	133円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,277,859	1,728,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,277,859	1,728,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,906	12,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	492,958千円
1株当たりの金額	37円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2019年5月13日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。